

## 【研究論文】

# 社会環境報告による正統性の管理

大 西 靖  
野 田 昭 宏

## 論文要旨

社会環境会計領域では、企業の社会環境にかかわる自発的な情報開示を説明するための理論のひとつとして、正統性理論を援用した研究が行われてきた。しかし、正統性理論が依拠する正統性は多様な解釈が可能なることから、社会環境報告により管理しようとしている正統性が何を意味するかは必ずしも明確ではない。しかも、近年は企業の正統性および社会的評価に関わる議論の重要性が高まりつつある。そこで本稿では、正統性に関わる問題として、概念的な分類枠組みと社会的評価指標という2点に注目して、それぞれに関する理論的な展開を明らかにすることを目的とする。

## 1 はじめに

社会環境会計研究では、正統性理論は企業の自発的な情報開示を説明するための主要な論拠として注目されてきた<sup>1)</sup>。正統性理論を援用した初期の研究であるGuthrie and Parker (1989, p.344)によれば、正統性理論の仮説は「企業による情報開示は環境（経済、社会、政治）の要因に対応したものであり、そして情報開示は活動を正統化する」ことである。すなわち、正統性理論では、企業による情報開示の必要性を説明するために、企業組織の正統性に問題があるという状況を設定して、情報開示を通じて正統化が行われることを仮定している。

しかし、企業の社会環境報告を正統性理論によって説明する際には、正統性理論が依拠する正統性の概念が、複数の研究分野で多様に解釈されることが問題となる。すなわち、正統性理論では社会環境報告の目的として正統化を仮定しているが、社会環境会計報告を通じて管理しようとしている正統性とは何かについては必ずしも明確ではない。そのため、社会環境報告による正統性の管理については議論の余地が残されている。しかも、近年では企業の正統性および社会的評価に関連した議論の重要性が高まりつつある。

そこで本稿では、社会環境報告で正統性に関わる問題として、正統性の概念的な分類、および

---

キーワード：社会環境報告 (social and environmental reporting), 社会環境会計 (social and environmental accounting), 正統性 (legitimacy), 評判 (reputation)

社会的評価指標としての正統性の特性という2点に注目して、それぞれに関する研究の展開を理論的に明らかにすることを目的とする。第2節では、社会環境会計における正統性理論の背景および特徴について概観する。第3節では、正統性の概念的な枠組みおよび正統化戦略について、組織論の動向を援用しながら明らかにする。さらに、第4節では企業に対する社会的評価を解釈するための概念としての、正統性と他の指標との関連性について分析を行い、第5節で結論を述べる。

## 2 社会環境会計研究における正統性理論

本節では、社会環境会計領域における正統性理論の内容について、Deegan (2007)<sup>2)</sup>をもとに検討する。まず、Deegan (2007)は、正統性理論の定義についてLindblom (1994)およびSuchman (1995)といった組織論の研究を引用している。次に、正統性理論の仮説について「経営管理者が、特定の資源すなわち正統性の供給が組織の生存にとって決定的に重要であることを考慮する場合には、常にこの資源の供給の継続を確保するための戦略を追求する」(Deegan, 2007, p.128)ことを示すとともに、ここでの戦略とは正統性の獲得、維持、および修復であると述べている。

このように、Deegan (2007)は正統性理論における正統性を経営資源として捉えており、資源としての正統性の獲得や維持および修復といった管理的な側面を重視している。ただし、Deegan (2007)が意味する正統性理論の内容は、単に組織論における正統性の定義を援用するだけではない。この点について、Deegan (2007, pp.131-132)が説明する正統性理論の特性は下記の5点である。

- (1) 正統性理論において、重要な資源が組織の正統性である。
- (2) 正統性理論は実証理論 (positive theory) である。
- (3) 正統性理論はシステム指向 (あるいはオープンシステム) 理論である
- (4) 正統性理論には管理的学派と制度的学派があるが、会計学におけるほとんどの研究は管理的学派に影響を受けている。
- (5) 正統性理論は政治経済理論における中産階級の学派から派生しており、その結果として多元的な社会を仮定している。

ここで挙げた正統性理論の特性について、Deegan (2007)の説明は下記のように要約できる。まず正統性理論の起源については、政治経済理論<sup>3)</sup>における中産階級的な学派から派生したことが示される。そのため、正統性理論では社会内部における構造的対立ではなく、多元的な社会に注目していることが指摘される。さらに、Deegan (2007)は、正統性理論が規範的な主張ではなく、実証理論、すなわち個別の活動についての説明や予測と関わることについての合意がある

ことを強調している。

次に、Deegan (2007) は正統性理論における正統性の観点について、Suchman (1995) を援用して制度的な視点と管理的（戦略的）な視点を挙げている<sup>4)</sup>。さらに、社会環境会計の正統性理論に関連する研究が、管理的研究、すなわちDowling and Pfeffer (1975) といった正統性を資源とみなす研究を重視してきたことを指摘している。

第3に、システム指向の観点について、Deegan (2007) は企業が社会から影響を受ける一方で企業が社会に影響を与えるという相互作用を仮定していることを、Suchman (1995) における制度論<sup>5)</sup>の説明を援用しながら提示している。したがって、正統性理論では管理的な観点を重視しながらも、制度論の観点を部分的に考慮してきたといえる。

以上の議論より、社会環境会計領域における正統性理論では、情報開示の必要性の論拠として政治経済理論を背景としながらも、正統性の定義については組織論を援用している。そこで、次節では組織論を援用しながら正統性の分類枠組みを分析し、社会環境会計研究への影響について検討する。

### 3 管理的な観点による正統性の分類

正統性理論における正統性の定義は、前節で議論した通り組織論の研究を援用している。ところが、組織論の領域における正統性の概念はSuchman (1995, p.572) が「多くの研究者が利用する一方で、定義する者はほとんどいない」と指摘するとおり、研究者によって多様な解釈が行われてきたといえる。

この問題に対して、Suchman (1995, p.574) は正統性を「規範、価値、信念、および定義からなる社会的に構築されたシステムの範囲内において、組織実体の活動が望ましく、適当 (proper)、あるいは適切 (appropriate) であるという、一般化された認識および仮定である」と定義して、正統性概念に対する理論的な分析を行っている。

特に、制度的な研究と管理的な研究の両方を援用しながら、正統性を実用的正統性 (pragmatic legitimacy)、倫理的な正統性 (moral legitimacy)、および認知的正統性 (cognitive legitimacy) という3点に分類<sup>6)</sup>したこと、および分類された正統性のそれぞれの側面に関する正統化戦略の枠組み<sup>7)</sup>を示したことは、正統性の管理という観点からの分析の可能性を深めたという点で重要であったと考えられる。そこで、以下ではSuchman (1995) による正統性の枠組みについての議論を要約する。

### (1) 実用的正統性

まず、実用的正統性とは、「組織のもっとも直接的な情報受信者 (audiences) についての利己的な計算の上に成立している」(Suchman, 1995, p.578) とされる。実用的正統性のもっとも単純な水準として、交換的正統性が挙げられる。交換的正統性とは、「組織の方針が特定のセットの構成員 (constituents) に対する価値の期待を基礎とした組織方針への支持」(Suchman, 1995, p.578) である。

さらに、交換的正統性よりも社会的に構成<sup>8)</sup>された形態を持つ実用的正統性として、影響的正統性が位置づけられる。影響的正統性とは、構成員が組織を支持することは、必ずしも組織が特定の好ましい交換を提供するからではなく、むしろ組織が長期的な利害に反応するとみなしているからであると解釈される。

実用的正統性の第3としてSuchman (1995) が挙げる形態が、気質的 (dispositional) 正統性である。気質的正統性は、情報受信者が組織のことを目標や好み、スタイルおよび個性を有する個人であるかのように対応して、「価値の共有」や「感じのいい」等の観点から、利害に基づく正統性や個性 (character) に基づく正統性を付与することを意味している。

### (2) 倫理的な正統性

倫理的な正統性は、「活動が評価者に利益をもたらすかについての判断ではなく、むしろ活動が「正しいことをしているか」についての判断の上に存立している」(Suchman, 1995, p.579) と定義されている。倫理的な正統性は、さらに結果的正統性、手続的正統性、構造的な正統性、および個人的な正統性に分類される。

結果的正統性とは、組織を達成した結果によって判断することを示している。結果には市場および上位者による評価などが例示されている。

手続的正統性とは、社会に受容された技術や手続きの利用によって倫理的な正統性を獲得することを意味している。特に、結果の測定尺度がない場合や、結果が不可視である場合、または結果の測定が容易でも依然として手続きの重視が常識とされる場合を挙げている。また、手続的正統性は特に職業専門家の分析に対して適用されることが指摘されている。

構造的な正統性は、情報受信者が組織について、倫理的に好ましい分類の範囲内において、組織の構造的な特性に支援する相対的価値 (value) または絶対的価値 (worth) があることを示している。

個人的な正統性は、組織リーダーの個人的なカリスマの上に存立している倫理的な正統性であるとされる。全般的に、個人的な正統性は一時的かつ個人に特有である場合が多いとされる。また、ここではM.ウェーバーの正統性概念にも言及されている<sup>9)</sup>。

(3) 認知的正統性

認知的な正統性について、Suchman (1995) は当然性 (taken-for-grantedness) を例示して、当然とされる文化的説明を基礎にした認知的な観点による組織の受容は、利害や評価にもとづく組織の受容とは異なることを指摘して、第3の正統性の分類として提示している。認知的正統性の下位分類には、理解可能性 (comprehensibility) と当然性が挙げられる。

Suchman (1995) は理解可能性にもとづく正統性について、組織とその取り組みに対して妥当な説明をもたらすような、文化的モデルの入手可能性から生じるとしている。なお、理解可能性はさらに分類が行われており、活動の理解可能性が予測可能性 (predictability) と定義され、組織の性質について理解可能性は妥当性 (plausibility) と定義される。

また、当然性にもとづく正統性については、認知的な一貫性および緩慢で統合的な変化という観点を持つことが強調される。Suchman (1995) は、当然性が最も曖昧かつ最も強力な正統性の源泉であると主張している。それは、代替を考えることができない場合には、正統性への対抗が不可能になるためである。ただし、当然性は「一般的には幸運な管理者以外には手が届かない」(Suchman, 1995, p.583) とも指摘される。当然性の下位分類については、組織活動の当然性が必然性 (inevitability)、そして組織の性質の当然性が永続性 (permanence) と定義される。

以上のような分類をもとに、Suchman (1995) は正統性概念を図表1のように整理している。図1では、実用的正統性、倫理的な正統性、および認知的正統性のそれぞれについて、正統性の焦点が活動と性質のいずれであるかという縦軸の観点と、正統性の持続が一時的か継続的かという横軸の観点をもとに、正統性の下位概念が分類されている。

なおSuchman (1995) によれば、これらの分類は、組織が図表1で示した正統性を1つしか持たない、あるいは追求しないことを意味しているわけではない。ただし、複数の正統性が互いを強化する場合がある一方で、互いに対立する場合もあることに言及している。

図表1 正統性概念の分類

	活動	性質	
一時的 継続的	交換 影響	<p style="text-align: center;"><b>氣質</b></p> <p style="text-align: center;">利害 個性</p>	実用的 正統性
一時的 継続的	結果 手続	個人 構造	倫理的 正統性
一時的 継続的	<p style="text-align: center;"><b>理解可能性</b></p> <p style="text-align: center;">予測可能性 妥当性</p> <p style="text-align: center;"><b>当然性</b></p> <p style="text-align: center;">必然性 永続性</p>		認知的 正統性

出所：Suchman (1995, p.584)

以上で要約した分類をもとに、Suchman (1995) は3つの正統性のそれぞれの正統性の獲得、維持、および修復に関する戦略を提示している。すなわち、従来は正統性について多様な状況あるいは戦略として言及されてきたが、Suchman (1995) はどの正統性を追求するかによって、取るべき戦略が異なることを指摘しているのである。

Suchman (1995) の分類には批判も存在するが<sup>10)</sup>、社会環境会計領域では、前節で検討したDeegan (2007) をはじめ複数の研究で援用されている。特にO'Dwyer *et al.* (2011) はSuchman (1995) の枠組みをもとに、持続可能性報告書の保証チームが保証対象であるクライアント、報告書の読者、および所属組織のリスク管理部門に対して異なる正統性の確保を目的として、異なる戦略を実施したことを記述している。

正統性を管理対象とみなす観点からは、ここまで議論を行ってきた正統化戦略を追求する際の正統性の識別がひとつの問題となる。他方で正統性を資源と考える場合には、管理すべき正統性をどのようにして測定するかという問題も提起することが可能である。この場合には、正統性が社会的評価という観点との関連性を持つことになる。

#### 4 正統性と社会的評価

企業の社会的評価に関する指標として、近年は評判 (reputation) が注目を集めつつある<sup>11)</sup>。特に会計学における評判の議論は、無形資産との関連およびリスク管理<sup>12)</sup> としての側面が強調される傾向にある。社会環境会計の領域でもCSR報告を評判リスク管理という観点から解釈したBebbington *et al.* (2008) は正統性と評判の関連について議論を提起している。

他方、組織論の領域では、Deephouse and Carter (2005) によって正統性と評判の概念的な性質について実証研究が行われている。さらに、正統性に関する包括的なレビューを行ったDeephouse and Suchman (2008) では、社会的評価という観点から正統性と評判および地位 (status) の概念を比較していることから、以下で検討を行う。

Deephouse and Suchman (2008) は、正統性、地位、および評判に関する研究について、これらを扱う研究のすべてが「組織は適合についての社会的知覚を3つの異なる方法、すなわち規範の受容および内部化、ベネフィットがコストを上回る限りにおいての手段的な服従、および実質的適合を最小化しながらの適合した証拠の外部への表面的な展示、によって創造しうることを認識している」(Deephouse and Suchman, 2008, p.60) と指摘している。

そして、これらの研究が関わる中心的な課題として次の2つを指摘している。それは、(i) 内部化することなしに、どのようにして適合についての表面的な展示が成功するのかという課題と、(ii) 初期には表面的な適合であったとしても、時間の経過と共に内部化を導くのはどの程度であるのかという課題である。

以上のように、Deephouse and Suchman (2008) は正統性、地位、および評判に共通する課題を指摘している。さらに、これらの研究が多くの前提、結果、測定値、およびプロセスを共有しており、本質的に同一の経験的な指示対象に対して、別々の著者が3つの言葉を別のミックスで使用していると主張して、これらの概念間の関連性について考察をしている。本稿では特に正統性と評判との関連について、(a)測定尺度、(b)獲得条件、(c)競争状況、(d)差異化の程度、および (e)社会的側面という5つの観点から要約する。これらの要約結果については図表2を参照されたい。

### (1) 正統性

Deephouse and Suchman (2008) は (a)正統性を測定尺度として二分法、すなわち正統性の有無という2値で測定することを提案している。すなわち、(b)正統性の獲得条件は、許容可能な水準に対する満足であり、そしてネガティブな問題の不在の方が、ポジティブな達成の存在よりも重要であるというのである<sup>13)</sup>。

次に、(c)競争状況については、正統性の場合には競争相手の不在 (non-rival) が指摘される。したがって、ゼロサムゲームは稀にしか存在しない。さらに、(d)正統性は根本的に均質化 (homogenizing) であり、集団的な適合をもたらすとともに、所与の形態を共有する全ての実体を結びつける傾向にある。

最後に、(e)正統性の社会的側面は政治的であることが強調される。この点について、Deephouse and Suchman (2008, p.61) は正統性が「権威 (authority) と関連しているため、特定の活動の範囲内において行為および命令するための当然の権利をもたらす」ことを指摘している。また、Deephouse and Suchman (2008) は正統性の語源がラテン語で法を意味する点に言及しながら、政府による認証が正統化の代表例であることを指摘している。

### (2) 評判

Deephouse and Suchman (2008) は、評判が過去の行動をもとに将来の行動を推定することを意味していると指摘している。そして、(a)評判は連続的な尺度であり、それぞれの行為者を最高から最低までの直線上に位置づけられることを提案している。

次に競争状況について、(b)評判は相対的な性質をもち、競争相手の犠牲によって上昇することから、(c)評判は競争的 (rival) であることが強調される。さらに (d) 評判は差別化 (differentiating) との関連が強いことが指摘されている。すなわち、競争相手との関係において、実質的な区別、あるいは極小の差異に対する独自性の主張が促進されるのである。

最後に、評判の経済的な側面が強調される。ここでDeephouse and Suchman (2008) は、評判が潜在的な交換相手の期待効用関数に対するインプットである点を指摘する。つまり、限定的合理性を所与とするならば、将来の交換相手の判断は評判に頼らざるを得ないことから、好ま

しい評判は競争優位を獲得するための戦略的資源であることが指摘される。

図表2 社会的評価指標としての正統性と評判

	正統性	評判
測定尺度	二分法	連続
獲得条件	条件の満足	競争相手の犠牲
競争状況	競争の不在	個体間競争
差異化の程度	均質化	差別化
性質	政治的	経済的

出所：Deephhouse and Suchman (2008) をもとに筆者作成

Deephhouse and Suchman (2008) では以上のように概念間の差異を提示した上で、概念を混同する原因として、特に点描法 (pointalism) としての性質を指摘している。すなわち、個別の活動を個別に評価した場合の正統性は2値しかとらないにもかかわらず、評価者および活動を合計した場合、あるいは正統性の確実性や安定性という観点から測定した場合には連続変数に見えてしまうと主張しているのである。

以上のように、組織の社会的評価という観点からDeephhouse and Suchman (2008) は正統性の特性に関する分析の枠組みを提示した。この枠組みの前提は、変数の操作化および資源交換を重視している点である。したがって、正統性を管理的な観点に基づいて、社会から獲得すべき資源としての評価指標とみなした場合には、評判といった他の指標との同じ次元で比較しうることを示している。このような観点は、たとえばDeephhouse and Carter (2005) がBebbington *et al.* (2008) やO'Dwyer *et al.* (2011) で言及されるなど、社会環境会計研究に取り入れられつつある。

その一方で、正統性と評判との関係については、Deephhouse and Suchman (2008) で示されたような同次元上ではなく、重層的な関係として検討する余地もあろう。なぜならば、先に検討したSuchman (1995) の枠組みが示すとおり、企業の正統性は資源交換に限定されるものではなく、別の観点からの説明を行うことも可能なためである。この点については、正統性に関する評価尺度を問題とするのか、あるいは正統化のプロセス自体を問題とするのかによって、議論の性質が変わりうると思われる。

## 5 おわりに

本稿では、社会環境報告の主要な説明理論のひとつである正統性理論について理論的な背景を説明するとともに、組織論を援用しながら正統性の概念的な分類の枠組み、および社会的評価指標としての正統性の特性について理論的な検討を行った。その結果として明らかになったことは、次の3点である。



第1に、正統性理論では、社会環境報告の必要性を説明するために、政治経済理論を背景としながらも、正統性の概念については現在に至るまで組織論の研究に主に依拠している。第2に、組織論の正統性に関する研究は管理的観点と制度的観点に分類することが可能であるが、社会環境会計研究において正統性の概念として主に管理的な視点といえるSuchman (1995) による実用的正統性、倫理的な正統性、および認知的な正統性という枠組みが複数の社会環境会計研究で援用されている。第3に、社会的評価指標としての正統性について議論を行う際に、正統性と評判の関係が検討課題のひとつとされている。この点について、Deephouse and Carter (2008) は正統性の測定尺度が二分法的な性質を持つ一方で、評判は連続変数の性質を持つことを主張している。ただし、正統性と評判の関係には、議論を行う余地が残されている。

なお、本稿では組織の正統性に関する制度的な側面、および正統性と地位の関連についての議論が十分ではない。この点については今後の研究課題としたい。

## 注

- 1) 正統性理論に関する研究はPatten (1992) をはじめ多数存在する。また、*Accounting, Auditing and Accountability* 誌では15巻3号 (2002年) に特集が組まれている。日本における研究は國部 (1993) および向山 (2003) を参照されたい。
- 2) C.Deeganは、Deegan and Rankin (1996), Deegan (2002), Deegan *et al.* (2002), Deegan and Blomquist (2006) 等、社会環境会計領域で正統性理論に関する研究を多く発表している。
- 3) 政治経済理論についてはGray *et al.* (1996) が詳しい。
- 4) Suchman (1995, p.572) は、戦略と管理という用語の関連について、戦略的学派 (strategic tradition) が管理的視点 (managerial perspective) を採用していると説明している。
- 5) 制度論の研究は、DiMaggio and Powell (1983), Meyer and Rowan (1977), およびScott (1995; 2008) が代表的である。会計の制度的な解釈は鈴木 (2008) も参照されたい。
- 6) Scott (1995) は正統性の基盤について、制度的観点から規制的 (regulative), 規範的 (normative), および認知的 (cognitive) という3点に分類している。
- 7) 山田 (2008) はSuchman (1995) による正統化戦略および、Deephouse and Carter (2005) を援用して組織のCSR活動を議論している。
- 8) 正統性の社会構成的な観点および認知的な観点については、Scott (1995;2008) といった制度論および Berger and Luckmann (1967) 等の知識社会学を参照されたい。
- 9) 正統性概念の起源にはM.ウェーバーが挙げられる。
- 10) Scott (2008) はSuchman (1995) による正統性の定義を評価しながらも、正統性は「所有または交換されるような日用品ではなく、むしろ関連する規則や法律および規範的な支持との調和、あるいは文化的・認知的枠組みとの整合性についての認識を反映している状態」(Scott, 2008, p.59) であり、象徴的な価値であることを強調している。
- 11) Deephouse and Suchman (2008, pp.59-60) の評判の定義は「企業の過去の行動および業績についての (直接的な、また、より多くは間接的な) 集団的知覚を基礎とした、将来的な行動および業績の一般化された期待」である。Fombrun (1996), 櫻井 (2011) も参照されたい。

- 12) Power (2007) は評判管理をリスク管理という観点から詳細に分析している。
- 13) この点は、ポジティブな情報をより積極的に開示するという経済学の観点による指摘 (Clarkson *et al.*, 2008) とは対照的であるため、今後の研究課題となり得る。

### 参考文献

- Bebbington, J., Larrinaga-Gonzalez, C. and Moneva, J. (2008) "Corporate Social Reporting and Reputation Risk Management," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol.21, Issue 3, pp.337-361.
- Berger, P.L. and Luckmann, T. (1967) *The Social Construction of Reality*, Anchorbooks. (山口節郎 訳 (2003) 『現実の社会的構成 知識社会学論考』新曜社)。
- Clarkson, P.M., Li, Y., Richardson, G.D. and Vasvari, F.P. (2008) "Revisiting the Relation between Environmental Performance and Environmental Disclosure: An Empirical Analysis," *Accounting, Organizations and Society*, Vol.33, pp.303-327.
- Deegan, C. (2007) "Organizational Legitimacy as a Motive for Sustainability Reporting," in Unerman, J., Bebbington, J. and O'Dwyer, B. (eds.) *Sustainability Accounting and Accountability*, Routledge, pp.127-149.
- Deegan, C. and Rankin, M. (1996) "Do Australian Companies Report Environmental News Objectively?: An Analysis of Environmental Disclosures by Firms Prosecuted Successfully by the Environmental Protection Authority," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol.9, Issue 2, pp.50-67.
- Deegan, C. (2002) "Introduction: The Legitimizing Effect of Social and Environmental Disclosures- A Theoretical Foundation," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol.15, Issue 3, pp.282-311.
- Deegan, C., Rankin, M. and Tobin, J. (2002) "An Examination of the Corporate Social and Environmental Disclosures of BHP from 1983-1997: A Test of Legitimacy Theory," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol.15, Issue 3, pp.312-343.
- Deegan, C. and Blomquist, C. (2006) "Stakeholder Influence on Corporate Reporting: An Exploration of the Interaction between WWF-Australia and the Australian Minerals Industry," *Accounting, Organizations and Society*, Vol.31, pp.343-372.
- Deephouse, D.L. and Carter, S.M. (2005) "An Examination of Differences between Organizational Legitimacy and Organizational Reputation," *Journal of Management Studies*, Vol.42, No.2, pp.329-360.
- Deephouse, D. L. and Suchman, M.C. (2008) "Legitimacy in Organizational Institutionalism," in Greenwood, R., Oliver, C. Sahlin, K. and Suddaby, R. (eds.) *The SAGE Handbook of Organizational Institutionalism*, Sage Publications, pp.49-76.
- DiMaggio, P.J. and Powell, W.W. (1983) "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields," *American Sociological Review*, Vol.48, No.2, pp.147-160.
- Dowling, J. and Pfeffer, J. (1975) "Organizational Legitimacy: Social Values and Organizational Behaviour," *Pacific Sociological Review*, Vol.18, No.1, pp.122-136.
- Fombrun, C.J. (1996) *Reputation: Realizing Value from the Corporate Image*, Harvard Business School

- Press.
- Gray, R., Owen, D. and Adams, C. (1996) *Accounting and Accountability: Changes and Challenges in Corporate Social and Environmental Reporting*, Prentice Hall. (山上達人監訳, 水野一郎, 向山敦夫, 國部克彦, 富増和彦訳 (2003) 『会計とアカウンタビリティ—企業社会環境報告の変化と挑戦—』白桃書房)。
- Guthrie, J. and Parker, L.D. (1989) “Corporate Social Reporting: A Rebuttal of Legitimacy Theory,” *Accounting and Business Research*, Vol.19, No.76, pp.343-352.
- Lindblom, C.K. (1994) “The Implications of Organizational Legitimacy for Corporate Social Performance and Disclosure,” in Gray,R., Bebbington,J. and Gray,S. (eds.) (2010) *Social and Environmental Accounting*, Vol.II, Sage Publications, pp.51-63.
- Meyer, J.W. and Rowan, B. (1977) “Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony,” *American Journal of Sociology*, Vol.83, No.2, pp.340-363.
- O'Dwyer, B., Owen, D. and Unerman, J. (2011) “Seeking Legitimacy for New Assurance Forms: The Case of Assurance on Sustainability Reporting,” *Accounting, Organizations and Society*, Vol.36, pp.31-52.
- Patten, D.M. (1992) “Intra-Industry Environmental Disclosures in Response to the Alaskan Oil Spill: A Note on Legitimacy Theory,” *Accounting, Organizations and Society*, Vol.17, pp.471-475.
- Power, M. (2007) *Organized Uncertainty: Designing a World of Risk Management*, Oxford University Press. (堀口真司訳 (2011) 『リスクを管理する：不確実性の組織化』中央経済社)。
- Scott, R.W. (1995) *Institutions and Organizations*, Sage Publications. (河野昭三, 板橋慶明訳 (1998) 『制度と組織』税務経理協会)。
- Scott, R.W. (2008) *Institutions and Organizations 3rd Edition: Ideas and Interests*, Sage Publications.
- Suchman, M. C. (1995) “Managing Legitimacy: Strategic and Institutional Approaches,” *Academy of Management Review*, Vol.20, pp.571-610.
- 國部克彦 (1993) 「企業社会報告の基礎理論—正統性理論と社会的アカウンタビリティ理論」会計フロンティア研究会編『財務会計のフロンティア』所収, 中央経済社, 325-332頁。
- 櫻井通晴 (2011) 『コーポレート・レピュテーションの測定と管理：「企業の評判管理」の理論とケース・スタディ』同文館。
- 鈴木新 (2009) 「社会学的新制度論を用いた会計研究の理論的変遷」『社会関連会計研究』第21号, 53-64頁。
- 向山敦夫 (2003) 『社会環境会計論—社会と地球環境への会計アプローチ—』白桃書房。
- 山田啓一 (2008) 『企業戦略における正統性理論：レピュテーション経営を志向して』芙蓉書房。

〈謝辞〉査読の先生方による貴重な助言に対して心より御礼申し上げます。

〈付記〉本稿は日本学術振興会の科学研究費（課題番号23530613）による成果の一部である。

(大西：関西大学大学院会計研究科准教授)

(野田：東京都市大学環境情報学部講師)

(2012年7月25日 採択)